

今日のキーワード

**2015年を振り返るキーワード
米国の「利上げ」(米国)**

米国の連邦準備制度理事会 (FRB) は、リーマン・ショックを契機とする世界的な経済・金融市場の混乱に対処するため、政策金利であるフェデラルファンド (FF) レートの誘導レンジを2008年12月に0.00%~0.25%まで引き下げました。その後の景気回復により、いつ「利上げ」を開始するのが市場の焦点となっていました。2015年12月開催の連邦公開市場委員会 (FOMC) でついに「利上げ」に踏み切りました。

ポイント1

ゼロ金利政策から脱却

労働市場の改善とインフレの安定を評価

- 12月15日~16日に開催されたFOMCで、FRBはFFレートの誘導レンジを0.25%引き上げ、0.25%~0.50%とすることを全会一致で決定しました。政策金利の変更は2008年12月、利上げは実に2006年6月以来のことになります。
- 声明文では、労働市場の改善が相当に進んだこと、インフレ率がFRBの中期目標である2%に向かって上昇するとの合理的な確信が得られたことを、「利上げ」の理由として挙げました。

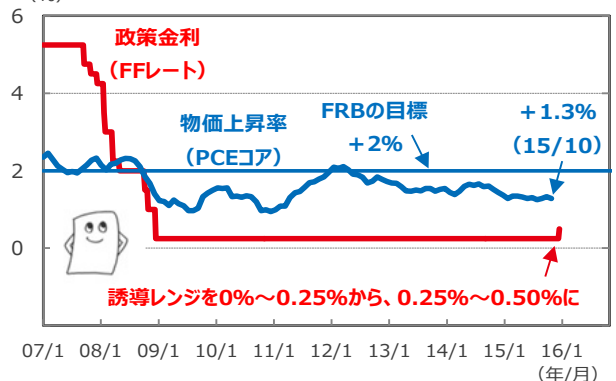
ポイント2

緩やかな「利上げ」を明示

市場は年2回程度を見込む

- 市場が最も注目していた「利上げ」の速度については、「経済情勢から判断すると、緩やかなペースで行うのが妥当」とされました。FOMCメンバーの政策金利予測から推測すると、2016年は年4回、合計1%程度の「利上げ」が行われる見通しですが、FF先物市場を見ると、より緩やかなペースでの「利上げ」が見込まれています。
- 緩やかな「利上げ」が確認されたことで、FOMC直後の米国の株価は上昇しました。新興国の株価、為替も概ね落ち着いた動きでした。大きな波乱を起こすことなく円滑に「利上げ」をスタートさせたと評価できます。

政策金利と物価上昇率の推移



(注1) FFレートは2007年1月5日~2015年12月17日。2008年12月以降のFFレートは誘導レンジの上限を表示。
 (注2) 物価上昇率は2007年1月~2015年10月。PCE (個人消費支出) コア物価指数の前年同月比。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開

市場は米国経済の拡大を織り込む展開へ

■ 米国経済は緩やかな拡大を持続

「利上げ」の速度が緩やかなものとどまること、金利の水準が依然として低いことなどから、米国経済への影響は当面のところ限定的と考えられます。ドル高により輸出は伸び悩むものの、個人消費を軸とする内需主導の緩やかな成長を維持する見込みです。

■ 市場は景気拡大を織り込む展開へ

金融政策の先行きに対する足元の不透明感が払拭されたことで、株価は今後、景気、企業業績の拡大を織り込む展開になると予想されます。一方、債券利回りには上昇圧力がかけられますが、「利上げ」の速度を踏まえると、急上昇は避けられると見られます。

**ここも
チェック!**

2015年12月17日 米国利上げ直後の市場動向
 2015年12月17日 FOMC声明、緩やかな利上げを明示

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。